

第1437回（9月19日）

地域農業計画策定のための実証分析

—— 宮崎県の事例 ——

山本直之

農業を基幹産業とする地域において、産業振興計画を理論的かつ効率的に策定するための1材料を提供することを目的として、宮崎県清武・山之口両町農業の現状を実証的に分析した。清武町は、宮崎市のベッドタウンとして都市化、混住化が進行しているが、農業生産力は比較的高く、野菜等を中心とした施設利用型農業を行なっている。山之口町は、都城市の東部の山間部に位置し、畜産中心の農業を行なっているが、若年層の流出、高齢化の進行がみられ、全体として生産力は低い。シフト・シェア・アナリシス（1980～85年）の結果によると、清武町では米、野菜、加工農産物、工芸農作物等の基幹作目が固有の部門成長を遂げており、山之口町では基幹作目である肉用牛、米が衰退気味である。なお、本報告においては、①生産力および発展意欲を規定する要因の分析、②主成分分析による農業集落分類結果からのグループ別課題の考察、の2つが分析の中心である。分析結果を以下に要約する。

1. まず、生産力を特に規定する要因を確かめるため、農業生産力を表わす主成分スコアを目的変数、農業3要素を表わす主要指標を説明変数にしたリッジ回帰を行なった。その結果、①農業就業人口を1人増やすことが生産力の大幅な向上につながることで、また山之口町においては特に、あかつぎの保有が生産力向上のための重要な要因と考えられること、②清武町においては、1～3 haという適度な規模を確保し、その上で集約化を図ることが町全体としての生産力向上につながっていると推測されるが、一方、山之口町においては、2 ha以上農家率の極端な低さ故、その上昇が特に生産力向上のための重要な要因であると考えられること、の2点が確かめられた。

次に、山之口町が実施した意向調査をもとに、農業発展意欲を規定する要因を探った。その結果、世帯主の年齢は60歳未満、経営規模は1 ha以上であることが、発展意欲を持ち続けるための最低条件であることが、そして農業専従の意向は2 ha以上の農家において強くみられることが明らかになった。なお、本町全体として現状維持志向が圧倒的に強く、しかも、後継者自身も農業に対してあまり積極的ではない。

2. 主成分分析による農業集落分類を行なったところ、清武町においては、農業発展のグループと農業衰退のグループとに両極化しつつあり、生産力を規定している指標全体の向上を図らない限り、衰退グループの回復、もしくは発展は困難視されることが、一方、山之口町においては、全体として生産力が低く、農業を基幹とすべきグループにおいても山間部特有の零細規模、若年層の減少（あかつぎの不在）、高齢化の進行が進んでおり、それがまた生産力低下に拍車をかけていることがそれぞれ明らかになった。

清武町は、企業誘致、大学移転など、年々ダイナミックに開発が進む社会環境の中で、まず、都市近郊地域という特性を前提として地域農業を計画し、振興していくこと、そして、農家単位と集落単位という両極化現象が進む中で、都市空間的開発を進めていく地域と、農業を維持し振興する地域とを明確に区別して対応していくことが重要であろう。

一方山間部に位置する山之口町は、あかつぎの不在、基幹的労働力の絶対的不足、高齢化の進行という問題を抱え、しかも、2兼農家に依然としてかなりの農地が集積している。農業生産組織等の有効利用を進め、各々の集落において、零細農家群から中核農家群への労働力および農地の集積を図るための具体的な方策を実行すること、そしてこれと並行して、米、養蚕に代わる作目の可能性についても積極的に検討することが重要であろう。